

## 12月補正予算案について

12月定例会に提出する補正予算案の主な内容は以下のとおりです。

### ① テレワークによる多様で柔軟な働き方の推進 552,200円

子育て中の女性や高齢者などの中には、フルタイム勤務や自宅以外での勤務が困難な方、大学などでの学びを活かせる働き場が見附市内に無く、市外や県外へ職を求める方がいます。このような方々に対し、在宅テレワークを推進することで柔軟で多様な働き方を拡充し、「子育てしながら働ける」「見附を出なくても働ける」「見附でも首都圏と繋がって働ける」という環境を構築するための事業を実施します。

#### 1. 事業概要

- ・子育て中の女性をメインターゲットに在宅テレワークをできる人材を育成
- ・今年度中にオンラインで入門セミナーを実施
- ・委託予定事業者：㈱イマクリエ（本社東京都港区。全国41自治体と連携実績。新潟県初）  
※新潟県の補助対象となる「地域活性化リーディングプロジェクト」参加企業であつて、当該事業を実施可能な企業は㈱イマクリエのみ。
- ・㈱イマクリエがセミナー講師のほか、募集チラシのデザイン、参加申し込みの受付、アンケート集計なども行う

#### 2. 財源

- ・委託経費として552,200円を12月補正予算案に計上
- ・新潟県による「地域活性化リーディングプロジェクト事業補助金」を活用（1/2補助）

【参考】令和6年度も同事業者によるセミナーを実施するとともに、参加者への就業支援としてテレワークの斡旋を行う予定です。

## ② ウェルネスタウン販売促進のための地域活性化起業人の活用

5,600千円（債務負担行為）

ウェルネスタウンの分譲促進にあたり、これまでも市内不動産協会と連携し、販促活動を進めていますが、住宅の建築価格が高騰している中、住宅の着工件数自体も減少しており、分譲が停滞しています。このことから、新たな視点も含めて販売促進に資する検討を行うことが必要と考え、総務省による地域活性化起業人（企業人材派遣制度）を活用し、市と一緒にウエルネスタウンの販売促進に取り組んでくれる企業（人材）を募集したいと考えています。これに係る経費は、令和6年4月から業務を開始できるように、今年度中に公募および協定締結に向けた準備を進めます。

## 1. 事業概要

【業務内容】これまでの販促方法の課題整理とそれを踏まえた対応策の検討・提案（予定）

【対象者】三大都市圏に所在する企業等の社員

【スケジュール】1月に募集開始し2月に選考と結果の公表、3月に協定締結（予定）

## 2. 経費

- ・ 起業人の受け入れに要する経費として5,600千円（上限額）の債務負担行為を12月補正予算に計上
- ・ 特別交付税措置（10/10）

【参考】令和6年4月から起業人による業務が始まります。起業人の業務に伴う経費は、令和6年度予算に別途計上します（年1,000千円（上限額）特別交付税措置1/2）。

問 都市環境課 ☎0258-62-1700（内線161）

## ③ 収入保険加入促進支援 4,300千円

コロナ禍の物価高騰で影響を受けている農業者に対し、今後の持続的な農業経営を支えるとともに、異常気象による米の等級低下に備える対策として、収入保険加入の新規加入及び更新の保険料の一部の費用を補助します。

【対象】市内に住所を有する個人または主たる事務所を有する法人

【支援額】収入保険料のうち、付加保険料の10/10（上限3万円）

問 農林創生課 ☎0258-62-1700（内線222）